

I. 2012年度活動（2012年6月9日～2013年6月14日）報告

I - 0 - 1 活動報告

本学会では、2012年度も活発に共同研究や個々の会員の研究が展開され、学会誌『人間と環境』も予定通りに3回、出版された。また、多様な環境問題の解決に向けた社会活動も展開された。さらに、学会運営は規定に基づいて行われ、活性化等の活動にも取り組んだ。

共同研究では8PJ/WG（2013年6月現在）が活動を行っており、その成果も積極的に発表してきた。とくに2012年度は、福島原発事故によりエネルギーや放射能汚染問題への社会的関心が高まる中で、それに応えるPJ/WGおよび会員各位による書籍出版、論文発表、各地のシンポジウムや講演会、審議会等への協力が数多くなされ、国民の安全と健康を守る立場で貢献してきた。

4年前に開始された若手活性化プロジェクトの活動も引き続き展開され、第4回若手研究者発表大会や第4回若手研究者交流会が実施され、若手研究者養成や会員拡大の面で成果をあげている。

学会運営に関しては、4回の常任幹事会と2回の幹事会を開催した。また、役員選挙を実施し、新会長並びに新幹事15名を選出した。財政については、会合費の削減、出版費用の抑制、会費納入率の向上等に取り組み、健全な状況が保たれている。とくに出版費用が大幅に削減でき、会費滞納分の繰り入れあり、当初予算を上回る入金によることが大きい。

I - 1 会員の移動（2013年5月29日現在）

入会者数：33名 退会者数：67名

シニア会員への区分変更：11名

会員数：500名（一般会員：359名、シニア会員：42名、学生会員：58名、購読会員：41名）

I - 2 通常総会

2012年6月9日に別府大学で開催した。

I - 3 幹事会および常任幹事会を以下のように開催した。

2012年8月11日 第1回常任幹事会 京都市（気候ネットワーク事務所）

10月7日 第2回常任幹事会 京都市（気候ネットワーク事務所）

12月8日 第1回幹事会 京都市（大谷婦人会館）

2013年2月9日 第3回常任幹事会 京都市（気候ネットワーク事務所）

5月18日 第4回常任幹事会 京都市（気候ネットワーク事務所）

6月15日 第2回幹事会 東広島市（広島大学東広島キャンパス）

I - 4 研究発表会

第38回研究発表会を2012年6月9日～11日に別府大学で開催した。

第4回若手研究者発表大会を2013年3月8日に龍谷大学大宮キャンパスで開催した。

I - 5 シンポジウムおよび現地見学会等

- (1) 現地見学会：「九州電力・八丁原（地熱）発電所見学」を2012年6月11日に大分県別府市で行った。
- (2) 日本科学者会議第19回総合学術研究集会において、分科会「予防原則・リスク論を考える」を開催した。(2012年9月15日、岡山大学津島キャンパス)
- (3) 日本環境学会が参加している「東京湾海洋環境研究委員会」の主催で、第6回東京湾海洋環境シンポジウム『東京湾再生の将来ビジョン～協働の枠組みと生態系モニタリング～』が、2012年11月30日に東京海洋大学楽水会館（品川キャンパス）にて開催された。
- (4) 「予防原則とリスク論に関する第4回研究会」を、日本科学者会議公害環境問題研究委員会との共同で2012年12月2日に大阪グリーン会館で開催した。
- (5) 「日本環境学会第4回若手研究者交流会」を、日本環境学会第39回研究発表会のプレ企画として、2013年6月14日に広島県福山市にて開催した。NPO法人鞆まちづくり工房の方に、鞆の浦の歴史的景観を生かしたまちづくりの取り組みについてお話を伺った。

I - 6 会誌等の発行

日本環境学会会誌『人間と環境』38巻2号、38巻3号、39巻1号を刊行した。

I - 7 会員への情報伝達

配信用メーリングリスト（info）で20通、東広島大会のプログラムは郵送を含め全会員に周知した。

I - 8 国内外への環境問題への取り組み

I - 8 - 1 ワーキンググループおよびプロジェクト

東京湾海洋環境研究委員会

廃棄物問題WG

土壤汚染WG

温室効果ガス排出実態分析委員会

東京都日の出町広域処分場周辺環境調査委員会

予防原則・リスク論に関する研究会

福島第一原発事故による放射能汚染問題研究委員会

再生可能エネルギー研究プロジェクト

I - 8 - 2 後援・協賛・協力

第2回環太平洋自然エネルギー国際フォーラム（2nd International Forum on Pan-Pacific Renewable Energy）(2012年7月26日～27日、秋田市)を後援し、和田会長も講演を行った。

I - 9 部会報告

I - 9 - 1 総務部（部長：長屋祐一）

常任幹事会・幹事会の招集、議事録の作成、学会事務局への問い合わせへの対応等、学会運営に関する通常業務について執り行った。

I - 9 - 2 庶務部（部長：豊田陽介、事務管理委託先：気候ネットワーク）

(1) 会員異動の管理、会費の管理、印刷費等の支払い等、学会運営に関する通常業務について、NPO法人気候ネットワークに業務委託し執り行った。

(2) 特に、長期滞納者への督促をし、納入のない会員を退会扱いとし、会員数の実態を整理した。

I - 9 - 3 編集部（部長：除本理史、委員：伊藤良栄、上園昌武、尾崎寛直、神戸秀彦、佐藤輝（編集委員会副委員長）、関耕平（編集委員会副委員長）、竹濱朝美、長屋祐一、和田武、渡邊泉）

(1) 『人間と環境』38巻2号、3号、39巻1号を刊行した。

(2) 編集委員会メーリングリストを活用し、委員会内での議論を行なった。

(3) 科学技術情報発信・流通総合システム（J-STAGE）のオンラインジャーナルに原著、研究ノート、特別報告などの登録作業を進めている。

I - 9 - 4 共同研究部（部長：伊藤良栄、部員：伊瀬洋昭、歌川学、小野塚春吉、権上かおる、坂巻幸雄、瀬戸昌之、畠明郎、本間慎、渡邊泉、西川榮一、森家章雄、上園昌武、オブザーバー：長屋祐一）

(1) 研究会の廃止および追加

2012年6月幹事会で「魚の汚染」（普及書）編集委員会の完了が報告された。

(2) プロジェクトの進捗状況（2013年5月18日現在）

現在活動中のPJ/WGは計8つである。（ただし、「予防原則・リスク論に関する研究会」は2013年6月に活動終了の予定。）各PJ/WGの構成員のうち、共同研究部会の担当者を示す（また報告責任者を○印で示す。）

プロジェクト名	東京湾海洋環境研究委員会
<設立・完了日>	
<現状>	<活動中>
担当者	○渡邊泉（基本的に各学術団体より一名の参加で構成）
活動状況	2011年2月に、活動報告および提言書である「東京湾～人と自然の関わりの再生～」を恒星社厚生閣より出版。2012年11月30日にまとめとなる第6回東京湾海洋環境シンポジウム『東京湾再生の将来ビジョン～協働の枠組みと生態系モニタリング～』を開催。
現状の問題点	「東京湾の環境再生は提言を出しておしまいではなく、むしろ、提言をフォローアップしていくことが大切」との認識から、後継課題を企画したいという意見の集約がなされたが、どのようなテーマを中心とするか議論中。
来年度の活動展望	現在、後継活動の原案を作成中。当面は委員会の名称をそのまま引き継ぎ、シンポジウムや研究会を企画し、他の主体と連携を深めつつ、シンクタンクとして活動していく方針。後継企画がまとまりしだい、前回の参加学会17団体に正式に依頼する予定。
日本環境学会に望むこと	次期、継続企画がはじまれば「引き続き是非この委員会の参加団体に参加して頂きたい」という希望。

プロジェクト名	廃棄物問題WG
<設立・完了日>	
<現状>	<活動中>
担当者	○畠明郎・坂巻幸雄
活動状況	2012年度は、東日本大震災が引き起きた広域処理問題について、滋賀県や大阪市等への処理中止申し入れや学習会講師を務めた。『人間と環境』第38巻第3号に提言を寄稿するとともに、滋賀県と大阪市の事例については、2013年6月の広島大会で発表する。また、兵庫県加古川市のJR加古川駅跡地への石炭灰等の投棄による土壤汚染訴訟で意見書を提出した。滋賀県大津市北部の残土埋立地の土壤汚染調査を実施し、大津市と業者に対策を取らせた。
現状の問題点	特になし
来年度の活動展望	引き続き、各地の廃棄物問題に取り組んでいく。

日本環境学会に望むこと	会員 ML で学会員に情報提供したいが、ML 発信を止められており困るので、発信権を復活して欲しい。
-------------	--

プロジェクト名	土壤汚染 WG
<設立・完了日>	< 2006 年 12 月幹事会で承認 >
<現状>	<活動中>
担当者	○坂巻幸雄・畠明郎・佐藤克春・本間圭吾・松井英介・高島邦子・安田圭奈江
活動状況	時間と費用の制約で会議は設定せず、各自が必要とする都度、メールベースで情報交換を行い、併せて市民活動家層や都議会筋等をおもな対象として、要請に応じて学習会での講義、データ解析法の解説、情報交換等を進めた。具体的な調査研究対象は、前年度に引き続き、豊洲地区の化学汚染と築地市場移転問題・放射性降下物による広域土壤汚染と除染問題等である。豊洲は相変わらず立入拒否が続いているが、当 WG がかねてから警告していた通り、地下構造物の存在による除染作業への支障が現実化し、都は公表していた市場施設竣工予定時期を 1 年後にずらし、2015 年とせざるを得なくなった。
現状の問題点	取り組むべき課題は山積しているが、当 WG の活動力が質・量ともにそれに見合っているとは言い難い。学術的内容を行政側が明示しないまま、一方的な「安全宣言」を行って事業を推進している現状では、行政当局への申し入れや声明等を通じて、当学会の社会的発言力を相応に強化する必要が大きくなっている。
来年度の活動展望	現在手がけている課題を中心に、新しい課題とメンバーを補強して、可能な限り現場に密着した形での調査研究を進め、中間成果を学習会や報文等の形で明らかにして行く。市民活動家や革新系議員など、対外的な相互協力関係を重視して、その維持、発展に努める。
日本環境学会に望むこと	当 WG 自体にも一半の責任があるが、常幹と WG との間の公的な連携が、この報告書 1 篇だけというのは貧弱過ぎる。日常的な意思疎通と交流を強めたい。

プロジェクト名	温室効果ガス排出実態分析委員会
<設立・完了日>	< 2007 年 9 月 29 日常任幹事会設置了承済み >
<現状>	<活動中>
担当者	○歌川 学
活動状況	<p>2010 年 4 月に第 2 期報告を行った。</p> <p>2011 年 3 月の震災・原発事故以降、電力構成が変化するとともに、省エネの進展があった。また再生可能エネルギー固定価格買取制度の施行により当該電力量の増加がある。</p> <p>2011 年度の各種統計がほぼ出そろったのを受け、次回報告を準備している。</p>
現状の問題点	とくになし
来年度の活動展望	データ更新を行うと共に、新しい検討テーマを加えていく。

日本環境学会に望むこと	温室効果ガス削減対策でも、節電・省エネ対策でも、排出やエネルギー消費実態把握が重要。学会主催の報告会などをする際には協力可能。
-------------	---

プロジェクト名	東京都日の出町広域処分場周辺環境調査委員会
<設立・完了日>	
<現状>	<活動中>
担当者	○瀬戸昌之・本間 慎・坂巻幸雄
活動状況	<p>日の出ごみ埋めたて処分場・エコセメント化施設、さらに、2011年の福島第一原子力発電所の爆発は東京都日出町・青梅市の環境にどのような影響を与えていているのであろうか。</p> <p>われわれは、これらの地域の人や市民団体と共に、日の出処分場・エコセメント化施設からの汚染物質と放射性物質の土壤や空間における線量の分布、また、生物への影響などを調べている。さらに、これらの調査の成果を多くの人たちにわかりやすく伝えることにも努力している。</p>
現状の問題点	ごみ問題は何も解決していない。それどころか、震災がれきの焼却処理は新たな汚染をもたらしている。しかしながら、調査や運動にかかる人や組織が疲弊しその存続が危ぶまれている。
来年度の活動展望	ごみ問題や震災がれきをめぐって、他団体との連携も含めて、この連携の意義を全国的に広げることも展望したい。
日本環境学会に望むこと	日本環境学会は政府が実効性のある「汚染者負担の原則」や「拡大生産者責任」を導入するように取りくんでほしい。

プロジェクト名	予防原則・リスク論に関する研究会
<設立・完了日>	<2010年3月1日常任幹事会設置了承済み>
<現状>	完了：2013年6月幹事会で完了報告がなされた。
担当者	○西川榮一・森家章雄・小野塚春吉
活動状況	<p>【活動経過と今後の計画】（2012年6月以降）2011年度に引き続き、2012年度も日本科学者会議研究助成基金20万円の助成を得た。◇2012.9.15 第19回日本科学者会議総合学術研究集会で「予防原則・リスク論を考える」分科会を持ち、8件の報告と討論を行った。会員による一般報告を3件発表した。◇2012.12.2 第4回研究会を大阪で開催。3人の報告者（研究会メンバー1、招待2）で、環境権と予防原則、低線量内部被曝、電磁波健康影響と予防原則にかかるテーマで報告討論を行った。◇会誌『人間と環境』39巻1号に、森家幹事長で研究会報告第3報を掲載した。◇出版編集委員会を2012.6.2, 9.14 及び 2013.2.21 に開いた。◇研究成果の出版；20章構成、19人の執筆者の協力を得て以下の体裁で研究成果の出版を行った。2013年6月15日付で発行。日本科学者会議・日本環境学会編、書名「環境・安全社会に向けて 予防原則・リスク論に関する研究」、本の泉社。◇2012年度末を以て活動を終了する。【研究会構成】（2012.5.12現在）会員24人</p>
現状の問題点	
来年度の活動展望	活動成果の出版を一応の区切りとして2012年度を以て活動を終了する。
日本環境学会に望むこと	

プロジェクト名	福島第一原発事故による放射能汚染問題研究委員会
<設立・完了日>	<20110612 幹事会で承認>
<現状>	<活動中>
担当者	○畠明郎・坂巻幸雄・本間慎・本間圭吾ほか約50名
活動状況	ホームページとメーリングリストを開設し、活発な情報交換を行なっている。2011年10月に6名で現地調査を実施し、その成果は『人間と環境』第38巻第1号に掲載するとともに、2012年6月の別府大会シンポジウムで報告した。12月には、本間慎・畠明郎編『福島原発事故の放射能汚染』を10名で執筆分担し、世界思想社から出版した。
現状の問題点	特になし
来年度の活動展望	メーリングリストによる情報交換を進めるとともに、問題分析と政策提言をしていきたい。
日本環境学会に望むこと	会員MLで学会員に情報提供したいが、ML発信を止められており困るので、発信権を復活して欲しい。

プロジェクト名	再生可能エネルギー研究プロジェクト
<設立・完了日>	<20111103 常任幹事会で承認>
<現状>	<活動中>
担当者	○上園昌武・知足章宏ほか19名
活動状況	研究会メンバーを執筆陣とした『先進例から学ぶ再生可能エネルギーの普及戦略』を2013年3月に出版した。
現状の問題点	2012年度は研究会を開催できなかったので、今後の研究計画を具体化するなどの取組を検討する。
来年度の活動展望	科研費の獲得などで研究費を調達して、更なる研究成果を得るべく活動を展開していきたい。
日本環境学会に望むこと	特になし

I - 9 - 5 企画部（部長：森家章雄、副部長：知足章宏* #, 部員：西川榮一、小野塚春吉、伊与田昌慶*, 大石尚子*, 大瀧正子*, 木村啓二*, 中村真悟*, 長谷川羽衣子*, 平岡俊一*, 的場信敬*, 安田圭奈江* ## [*: 若手活性化プロジェクト (YAPJ), #: YAPJ 事務局長, ##: YAPJ 副事務局長]]

- (1) 会誌38巻2号pp.30-33(2012)に「第3回若手研究者発表大会」(2012年3月9日, 京都)の開催報告を掲載した(執筆者: 知足章宏)。
- (2) 会誌38巻2号pp.34-35(2012)に「予防原則とリスク論に関する第3回研究会」(2012年3月29日, 大阪)の開催報告を掲載した(執筆者: 森家章雄)。
- (3) 「予防原則とリスク論研究会」出版企画の第2回編集委員会(2012年9月14日, 岡山)を実施した。(第1回編集委員会は2012年6月2日, 大阪で実施。)
- (4) 日本科学者会議第19回総合学術研究集会において分科会[C-3]「予防原則・リスク論を考える」(2012年9月15日, 岡山大学津島キャンパス)を開催した。発表8件, 参加者: 約20名。
- (5) 「第4回原発, 震災, エネルギーに関する若手勉強会」を開催した(2012年9月28日, 京都)。
- (6) 会誌38巻3号pp.29-31(2012)に「第3回若手研究者交流会」(2012年6月8日, 大分県中津市にてダイハツ九州株式会社の工場見学)の報告を掲載した(執筆者: 中村真悟)。

- (7) 日本環境学会が参加している「東京湾海洋環境研究委員会」の主催で、第6回東京湾海洋環境シンポジウム『東京湾再生の将来ビジョン～協働の枠組みと生態系モニタリング～』が、2012年11月30日に東京海洋大学楽水会館（品川キャンパス）にて開催された。
- (8) 「予防原則・リスク論を考える」第4回研究会を、日本環境学会と日本科学者会議公害環境問題研究委員会が共同して開催した。（2012年12月2日、大阪グリーン会館）。発表：3件、参加者：約30名。
- (9) 会誌39巻1号pp.33-36(2013)に、「予防原則とリスク論に関する研究会の開催報告（第3報）」（2012年9月15日岡山でのJSA19総学の分科会、および2012年12月2日大阪での第4回研究会）を掲載した（執筆者：森家章雄）。
- (10) 「予防原則とリスク論研究会」出版企画の第3回編集委員会（2013年2月21日、神戸）を実施した。
- (11) 「第4回若手研究者発表大会」を開催した（2013年3月8日、京都市下京区の龍谷大学大宮キャンパス）。研究発表：8件、参加者：約30名。
- (12) 「第4回若手研究者交流会」（2013年6月14日、広島県福山市鞆の浦）を、広島大学での日本環境学会第39回研究発表会のプレ企画として開催した（報告を会誌に掲載予定）。
- (13) 本の泉社より『環境・安全社会に向けて 予防原則・リスク論に関する研究』を出版した（編者：日本科学者会議・日本環境学会編；総ページ数：約260ページ；価格：1800円+税；発行：2013年6月15日付け）。執筆者：磯野弥生、歌川 学、荻野晃也、小野塚春吉*、片平測彦、神戸秀彦*、近藤 真、佐藤克春、沢田昭二、下田 守、田口直樹*、津田敏秀、長野晃、西川榮一*、西川祥子、本間圭吾、森家章雄*、山口英昌、山田耕作（五十音順、*は編集委員）
- (14) 会誌39巻2号（2013）（印刷予定）に、「第4回若手研究者発表大会」（2013年3月8日、京都）の開催報告を掲載予定（執筆者：中村真悟）。

I - 9 - 6 情宣部（部長：大場和久、HP・ML管理者：豊田陽介）

- (1) ニュースレター等の配信用メーリングリスト（info）での情報提供：会員に対して、第39回研究発表会のお知らせ（[jaes-info: 00028] 2012年10月12日など）、若手研究者発表大会のお知らせ（[jaes-info: 00030] 2012年12月19日など）、日本環境学会役員選挙についてのお知らせ（[jaes-info: 00033] 2013年1月26日など）、などの情報を発信した。infoの現時点での登録数は361名（5月29日現在）である。
- (2) メーリングリスト：現在、学会のメーリングリストとして、会員相互の情報交換用（jaesML）、幹事会用（jaesmc）、常任幹事会用（jaesjo）、事務連絡用（jimu）、ニュースレター等の配信用（info）を設置・運用している。昨年の総会後も会員相互の情報交換用メーリングリストjaesMLにおいて、「日本環境学会のネチケット」に違反する行為が多発したため、ネチケット違反となる投稿について具体的に会員に周知した。
- 2012年度総会においても現在のネチケットを守る意義について説明したが、違反メールが続いたため、ルールが守られない場合には利用制限もある旨を示すメール（2012年6月12日）をjaesMLに流した。それでもルール違反を繰り返す会員に対して、ルール違反についての注意をうながすメールを個人宛に送ったが（2012年6月13日）、その後もネチケット違反の投稿を繰り返したため、情宣部長とjaesML管理者との間で対応を協議し、その会員のアカウントのjaesML利用を停止した。
- (3) メーリングリスト利用の問題の解決を図るべく、「メーリングリスト運用方針」の内容を見直し、ネチケットに違反する投稿の管理責任の所在を明確にすることを中心とした「メーリングリスト運用規定」について検討した。利用者からも5件の意見が寄せられた。「学会運営に関わる意見は、本メーリングリストに投稿せず」に関わる反対意見が2件、賛成した上で「役員選挙に関わる利用は不可と明記すべき」という意見が2件、ネチケット違反者アカウントのjaesMLの停止について異議申し立て制度を盛り込むべきとの意見が1件あった。
- (4) 学会Webサイトへのアクセス数は以下の通りだった。

訪問者数 11,899 ページビュー数 48,116（分析期間：2012/5/19～2013/5/19）

I - 9 - 7 国際部：（部長：竹濱朝美、部員：小堀洋美、和田幸子、歌川学）

- (1) 海外へのメッセージの発信力を高めるため、英語版ウェブページの作成について検討してきた。現在、1次草稿を作成中である。新年度の幹事会において、一次草稿を検討いただけるよう、作業をすすめている。